



ヤングケアラーについては「家庭内のことで問題が表に出にくく、実態把握が難しい」、「ヤングケアラーである子ども自身やその家族が『ヤングケアラー』という問題を認識していない」などの原因からこれまで実態把握が十分にされてきませんでした。そこで昨年度、厚生労働省が初めてヤングケアラーの実態調査を行い、また愛知県においても本年11月から12月にかけて実態調査を行うこととなりました。

ヤングケアラー問題は多くの方が気づいていない重大な社会問題の一つです。まずは「ヤングケアラー」という言葉を知っていただければと存じます。皆さんが知る言葉となることで、解決に向けた活動が本格的に動き出します。

私としても今回行われる愛知県の実態調査の結果をしっかりと問題解決につなげていくよう努力してまいります。



愛知県議会議員
かわしま太郎

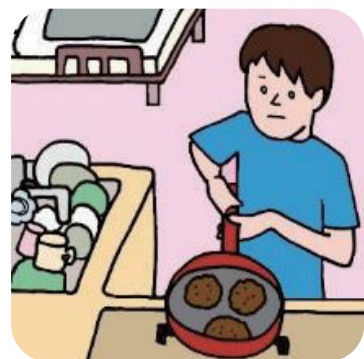
「ヤングケアラー」について

ヤングケアラーの定義について

(出典：一般社団法人日本ケアラー連盟)

年齢や成長の度合いに見合わない重い責任や負担を負って、本来、大人が担うような家族の介護（障がい・病気・精神疾患のある保護者や祖父母への介護など）や世話（年下のきょうだいの世話など）をすることで、自らの育ちや教育に影響を及ぼしている18歳未満の子ども。

ヤングケアラーのイメージ（例）



障がいや病気のある家族に代わり、買い物・料理・掃除・洗濯などの家事をしている



家族に代わり、幼いきょうだいの世話をしている



障がいや病気のあるきょうだいの世話や見守りをしている



目を離せない家族の見守りや声かけなどの気づかいをしている



日本語が第一言語でない家族や障がいのある家族のために通訳をしている



家計を支えるために労働をして、障がいや病気のある家族を助けている



アルコール・薬物・ギャンブルなどの問題のある家族に対応している



がん・難病・精神疾患など慢性的な病気の家族の看病をしている



障がいや病気のある家族の身の回りの世話をしている



障がいや病気のある家族の入浴やトイレの介助をしている

国のヤングケアラーの実態に関する調査研究について

厚生労働省 令和2年度 子ども・子育て支援推進調査研究事業 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

調査の目的

「ヤングケアラーと思われる子ども」等の実態をより正確に把握し、今後の検討に活かす。

調査の対象、方法等

1 学 校 令和2年12月21日から、以下の学校に対してアンケート調査を実施（④は令和3年1月26日から）。

① 中学校（回収数754、回収率75.4%）

全国の公立中学校から層化無作為抽出した1,000校（全体の約1割）

② 全日制高校（回収数249、回収率71.1%）

全国の公立全日制高校から層化無作為抽出した350校（全体の約1割）

③ 定時制高校（回収数27、回収率57.4%）

各都道府県より公立定時制高校1校抽出した47校

④ 通信制高校（回収数35、回収率74.5%）

各都道府県より公立通信制高校1校抽出した47校

2 中学生 令和2年12月21日から、以下の中学生に対してWeb調査を実施（④は令和3年1月26日から）。

① 中学2年生（回収数5,558人）

1①の中学校に在籍する中学2年生

② 全日制高校（回収数7,407人）

1②の全日制高校に在籍する高校2年生

③ 定時制高校（回収数366人）

1③の定時制高校に在籍する高校2年生相当

④ 通信制高校（回収数446人）

1④の公立通信制高校に在籍する生徒

注：定時制高校、通信制高校の調査結果はサンプル数が少ないため、参考値として掲載している

本調査研究のポイントを裏面に掲載。詳しくは下記アドレスからご覧いただけます。

https://www.murc.jp/report/rc/policy_rearch/public_report/koukai_210412/

愛知県ヤングケアラー実態調査について

令和3年度7月補正予算 ▶ 予算額9,978千円

日常的に家事や家族の世話などを行っているヤングケアラーに対する支援策を検討するため、県内全域において「愛知県ヤングケアラー実態調査」を実施し、ヤングケアラーと思われる子どもの生活実態や課題等を調査します。

1 調査の概要

①調査内容 ▶ ヤングケアラーと思われる子どもの生活実態等に関する事項
ケアをしている家族がいるか、どのようなケアをしているか、誰かに相談したことがあるか、どのような支援を期待しているか 等

②対 象 ▶ 公立学校の児童・生徒約18,000人（アンケート調査）

※対象・・・小学5年生、中学2年生、高校2年生

公立学校1,573校（県内全て）（アンケート調査）

※対象・・・小学校、中学校、高等学校

元ヤングケアラー（例：大学生）、相談支援機関 等
（インタビュー調査）

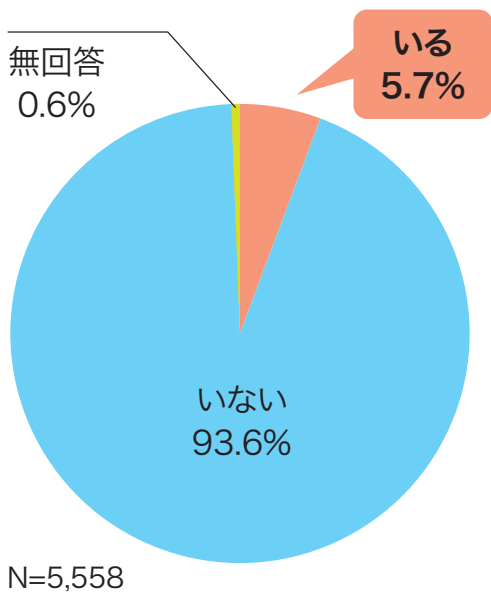
2 スケジュール

2021年6月～3月	ヤングケアラー実態調査ワーキングチーム（関係局等）
2021年11月～12月	調査（調査票等の配布・回収、インタビュー）
2022年1月	調査結果集計・分析
2022年3月	調査結果報告書の公表

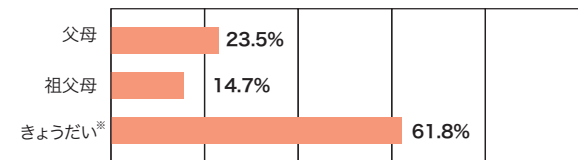
国のヤングケアラーの実態に関する調査研究のポイント①

**世話をしている家族が「いる」と回答したのは、
中学2年生が5.7%、全日制高校2年生は4.1%**

中学2年生

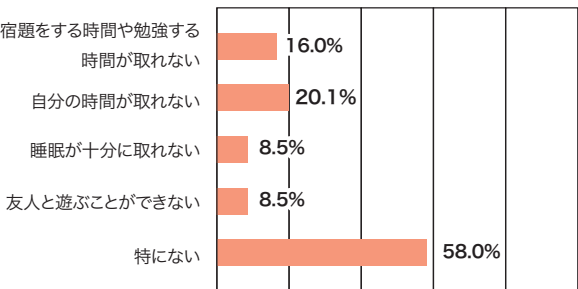


「いる」と答えた人のうち、
世話をしている家族の内訳(複数回答)

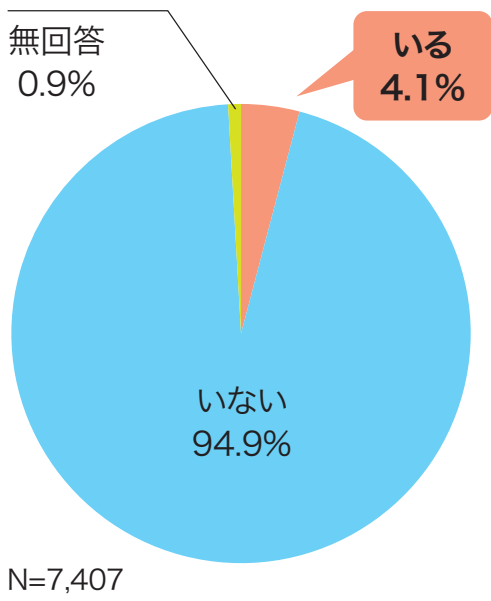


※きょうだいの状況(複数回答)
幼い73.1%、身体障がい5.6%、知的障がい14.7%
精神疾患・依存症(疑い含む)4.6%、精神疾患・依存症以外の病気0.5%

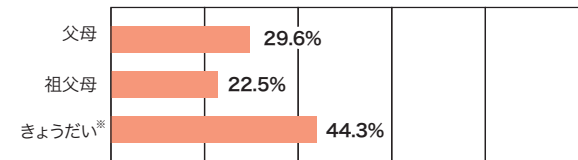
「いる」と答えた人のうち、世話をしているために、
やりたいけれどできていないこと(複数回答)



全日制高校2年生

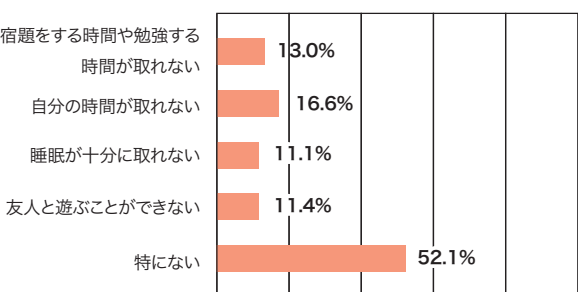


「いる」と答えた人のうち、
世話をしている家族の内訳(複数回答)



※きょうだいの状況(複数回答)
幼い70.6%、身体障がい6.6%、知的障がい8.1%
精神疾患・依存症(疑い含む)1.5%、精神疾患・依存症以外の病気0.7%

「いる」と答えた人のうち、世話をしているために、
やりたいけれどできていないこと(複数回答)

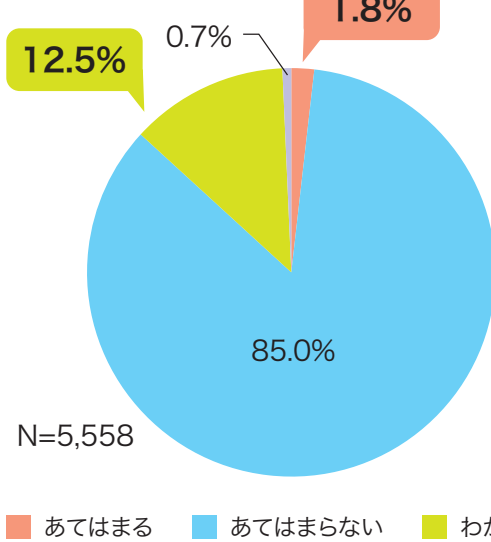


「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」(令和3年3月) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

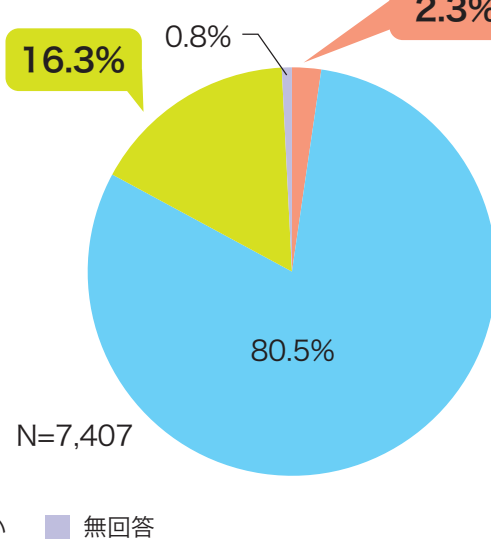
国のヤングケアラーの実態に関する調査研究のポイント②

**ヤングケアラーと自覚している子どもは約2%、
わからないとした子どもが1~2割程度**

中学2年生



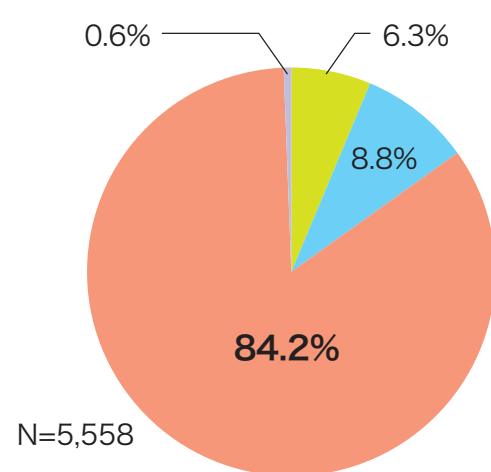
全日制高校2年生



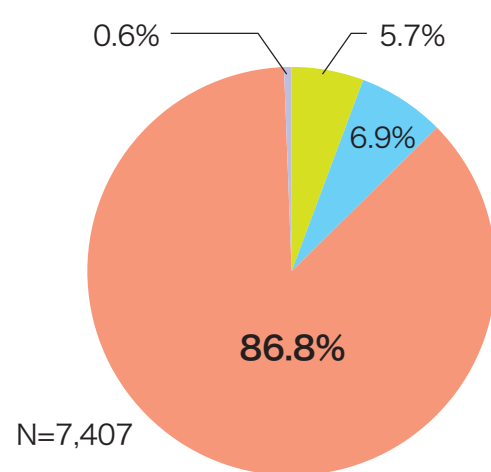
あてはまる あてはまらない わからない 無回答

**ヤングケアラーの認知度は低く、
「聞いたことはない」と回答したのは、8割を超えた。**

中学2年生



全日制高校2年生



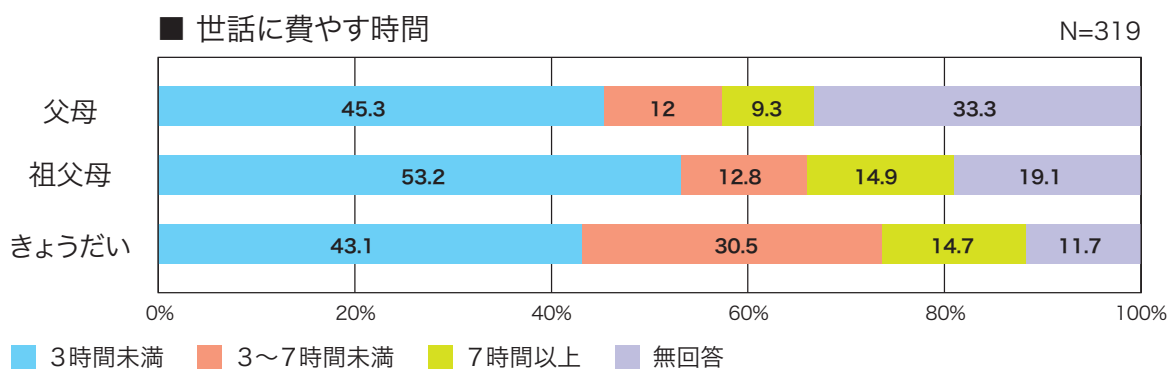
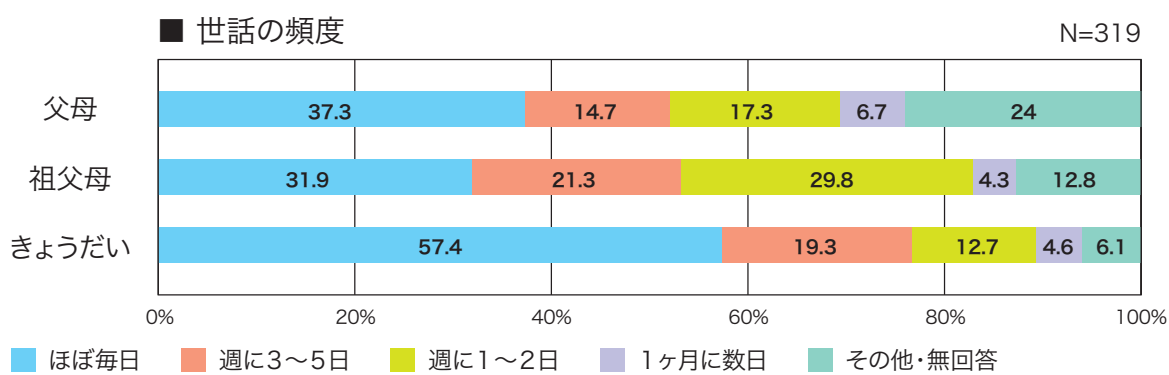
聞いたことがあり、内容も知っている 聞いたことはあるが、よく知らない
聞いたことはない 無回答

「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」(令和3年3月) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

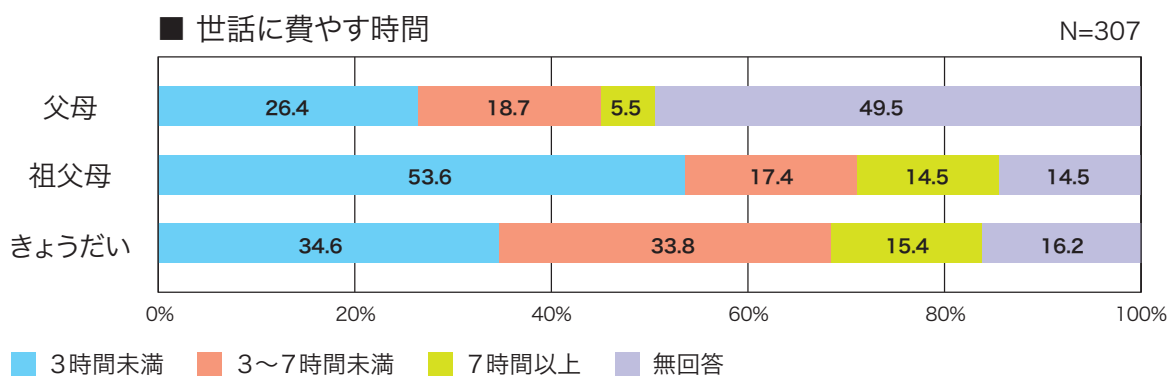
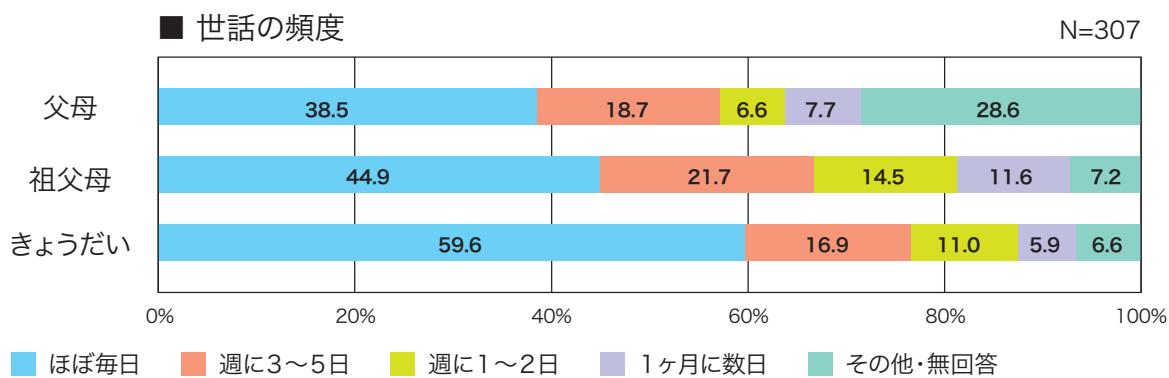
国のヤングケアラーの実態に関する調査研究のポイント③

**世話の頻度について、「ほぼ毎日」が3~6割程度となっている。
平日1日あたり世話に費やす時間について、「3時間未満」が多いが、
「7時間以上」も1割程度いる。**

中学2年生



全日制高校2年生



「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」(令和3年3月) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

国・愛知県のヤングケアラー実態調査の比較

区分		国調査		県調査	
目的		全国的なヤングケアラーの傾向を把握		地域におけるヤングケアラーの実態を詳細に把握	
アンケート調査	生徒	高校生 (2年生)	対象者数:約6.8万人 (全国の公立高生徒の約1割) 回答数:7,407人	高校生 (2年生)	対象者数:約4,500人 (県内の公立高生徒の約1割)
		中学生 (2年生)	対象者数:約10万人 (全国の公立中生徒の約1割) 回答数:5,558人	中学生 (2年生)	対象者数:約6,600人 (県内の公立中生徒の約1割)
		2021年度小学生及び大学生を追加調査 対象者数等詳細不明		小学生 (5年生) 【本県独自調査】	対象者数:約6,900人 (県内の公立小生徒の約1割)
	学校	高校	対象校数:350校 (全国の公立高校の約1割)	高校	対象校数:192校 (県内全ての公立高校)
		中学校	対象校数:1,000校 (全国の公立中学校の約1割)	中学校	対象校数:416校 (県内全ての公立中学校)
		小学校	未実施	小学校 【本県独自調査】	対象校数:965校 (県内全ての公立小学校)
	調査方法	生徒	WEB調査	生徒	WEB調査
		学校	質問紙を郵送・回収	学校	
インタビュー調査		未実施		【本県独自調査】 ●元ヤングケアラー(大学生等) ●相談支援機関(障害者福祉サービス事業者、 地域包括支援センター、医療機関等) ●市町村(要保護児童対策地域協議会等) ●社会福祉協議会 ●小中高等学校(定時制含む) 等	
調査時期		2020年12月～2021年2月		2021年11月～12月	
実績額		15,000千円(公募額)		9,978千円(予算額)	